

事務事業名		民間保育所特別保育運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	保育係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様で弾力的な保育サービスの充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6293	一般	3	2	5	民間保育所特別保育運営支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S49年度～ 年度		根拠法令等	児童福祉法 佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱		実施方法		全面委託	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	市長マニフェスト		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
民間保育所が特別保育事業等を実施した場合に、その事業の一部を補助する。また、入所委託料に算定されない運営費の一部を補助する。		市内4箇所の認可保育所及び3箇所の認定保育所(幼保連携型認定こども園)に対し民間保育所運営費等補助金を交付。 対象: 風の子保育園、大栗保育園、飛駒保育園、救世軍佐野保育園、メイプルキッズ、こぼと保育園、育成館保育園 延入所児童数: 風の子 1,360人 大栗 1,174人 飛駒 714人 救世軍 1,413人 メイプルキッズ 1,516人 こぼと 704人 育成館 687人 (広域受託含む)						
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
民間保育所への補助額		千円	104,837	115,606	40,346	40,346	44,014	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
民間保育所設置者及び民間保育所利用者		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		民間保育所箇所数	箇所	7	7	8	8	9
		民間保育所入所児童数	人	621	646	740	740	800
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
民間保育所が健全に運営され、利用者は希望する保育サービスを受けることができる。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		民間保育所入所児童数/民間保育所申込児童数	%	82	82	89	89	90
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
必要な保育サービスが受けられる。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		延長保育利用者数	人	751	749	730	740	750
		0歳児・1歳児の入所児童数	人	394	406	385	390	400

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円		21,644								
	県支出金	千円	56,573	49,118		11,340		11,340			12,474	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	48,264	44,844		29,006		29,006			31,540	
	事業費計(A)	千円	104,837	115,606		40,346		40,346			44,014	
	事業費の内訳	千円	補助金	104,837	115,606	補助金	40,346	補助金	40,346	補助金	44,014	
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	300				
人件費計(B)	千円	1,167	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182	1,182				
トータルコスト(A)+(B)	千円	106,004	116,788	41,528	41,528	45,196						

事務事業名	民間保育所特別保育運営支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	-----------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年に旧田沼町において、飛駒保育園が開設し、国・県の特別保育事業等推進費補助事業に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国の三位一体改革の影響で、補助金の交付金化などが見られた。平成24年度の公布された子ども・子育て関連3法により、平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行となるが、新制度開始に向けて新たな補助事業の創設等が行われた。新制度施行後は、補助事業の枠組みが大きく変わることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	減額となった補助金や廃止となった事業に対して、民間保育園や議会からは、補助金の増額等の要望や意見が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
やり方改善(成果向上の見直し)	国・県の制度とは関連のない補助費の増額が図れば、成果向上の余地がある。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 子育てをする保護者の負担感や不安感を軽減し、よりよい保育サービスの提供を目的としているため、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 国・県の制度に基づき市が負担しているため、妥当である。また、保育所入所児童の処遇に係ることであり、市が入所委託をしているため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 民間保育所が健全に運営され、利用者の保育ニーズに対応することを目的としているため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 国・県の制度とは関係ない部分で、補助費を増額すれば成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 国・県の制度に則り交付している補助金が大部分であるため、廃止・休止はできない。当事業に従事している職員は、現在1人であり、対象となる保育所が増えたこともあり、削減の余地は全くない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱に基づき行われているもので、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	民間保育所が全て廃止となった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
やり方改善(成果向上の見直し)(有効性④の結果) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度に合わせて、事務事業の整理・統合を行い、新たな事務事業として国県補助事業である「地域子ども・子育て支援事業」を創設したことから、民間保育所特別保育運営支援事業については、単独事業のみとする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					